

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水產業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 学校給食地消地産推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農產物流通課 地産地消係 電話番号：058-272-1111(内4066)

E-mail : c11444@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 15,000 千円 (前年度予算額： 16,000 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	16,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	15,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

学校給食において、銘柄米や野菜、果実、畜産物及び水産物等、安全・安心でおいしい県産農産物を児童・生徒に味わってもらい、県産農産物に対する愛着を促し、将来の消費者として県農業への理解を深める。

(2) 事業内容

ア 内容

(ア) 県産農産物を食材とし、地産地消の推進、食の大切さや農業への理解を促進する学校給食を実施する場合、以下の助成を行う。

(イ) 県内産の米、小麦粉、大豆、きのこ、野菜、果実、畜産物及び水産物等の利用に際し、安価な県外産との価格差の一部を助成。

イ 事業主体

岐阜県農業協同組合中央会

ウ 対象校等

・公立小学校、公立中学校、県立定時制高等学校、特別支援学校、国立小学校、国立中学校等 計544校

・児童・生徒数147,101名 教員16,461名

(3) 県負担・補助率の考え方

市町村立校：県1/3、市町村1/3、JA中央会1/3

その他校：県1/2、中央会1/2

県産農産物の地産地消を推進するにあたり、児童・生徒の最も身近な学校給食での利用促進を図ることは、食農教育の観点からも重要であり、当該補助金に係る県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	15,000	学校給食への県産農産物の使用に対する補助
合計	15,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）

<基本方針3>重点施策（3）消費者との信頼関係構築による販路拡大

(2) 後年度の財政負担

支援の対象となる児童・生徒は毎年変わっており、継続的な取組みが必要。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	学校給食地消地産推進事業費補助金
補助事業者（団体）	岐阜県農業協同組合中央会 (理由) 県産農産物の生産振興、活用を推進している
補助事業の概要	(目的) 学校給食における県産農産物の活用推進 (内容) 学校給食の食材購入経費の一部を助成
補助率・補助単価等	定率 (内容) 市町村立校 1/3、その他校 1/2 (理由) 市町村立校は県、市町村、事業者で負担 県立校等のその他校は県、事業者で負担
補助効果	児童・生徒に県産農産物に対する愛着を促し、将来の消費者として、県農業への理解を深める
終期の設定	終期令和10年度 (理由) 事業見直しにより終期を3年間延長

(事業目標)

- ・終期までに何をどのような状態にしたいのか
- ・学校給食における県産農産物の使用割合(金額ベース)の向上。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R7)	R8年度 目標	R9年度 目標	R10年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
①県産農産物の 使用割合 (金額ベース)	58.0%	58.1%	58.2%	58.3%	58.4%	—

補助金交付実績 (単位:千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	14,023千円	14,178千円	13,690千円	13,653千円

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	・コロナ禍においては、学校・学級閉鎖等に伴う学校給食の急な中止・再開に対応する必要があり、食材の安定した供給を維持するため、県外産農産物等の使用に切り替えるなどの対応をせざるを得なかつたため、目標を若干下回った。
	指標① 目標：63% 実績：60.3% 達成率：95.7%
令和5年度	・食材や光熱費を含む物価高騰の影響により、学校給食に係るコストが上昇し、給食費の値上げがみられる一方、給食センターでは、必要な栄養を確保しながら、できるだけコストを削減する動きがある。このような中、調査時期における本県産野菜の価格が比較的高く、また主要な品目で出回りが少ないものがあったため、本県産の使用割合が減少し、目標を達成できなかつた。
	指標① 目標：64% 実績：57.9% 達成率：90.4%
令和6年度	・令和5年度と同様に食材や光熱費を含む物価高騰の影響により、学校給食に係るコストが上昇している中、給食センターでは、必要な栄養を確保しながら、給食費を上げないようコストを削減する動きがある。このような中、調査時期における本県産野菜の価格が比較的高く、夏季高温の影響など市場流通量も少なくなるなど、県産の使用割合が減少し、目標を達成できなかつた。
	指標① 目標：65% 実績：58.0% 達成率：89.2%

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)	
3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	・学校給食で、安全・安心でおいしい県産農畜水産物を児童・生徒に味わってもらい、県産農畜水産物に対する愛着や県農業への理解を深めることは県農業振興の上で重要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価) 1	・学校給食に県産農産物を利用していることを児童・生徒及びその保護者に対して周知し、県産農畜水産物及び県農業への理解促進が進んでいる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	・事業効率が高まるよう実施スキームの調整を行っている。

(今後の課題)

・これまでの事業の実施を通じて学校給食における米、小麦粉は、概ね県内産が使用されており、学校給食における利用促進が図れた。
・野菜・果実等の利用量は横ばい傾向であるため、引き続き、利用拡大を目指して実施していく

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
・県産農産物の利用を推進するにあたり、児童・生徒の最も身近な学校給食での利用促進を図ることは食農教育の観点からみても重要であり、支援対象となる児童・生徒は毎年変わるため、継続した取り組みが必要である。